

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山原 剛之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,924,955	4,078,939	9,648,115
経常利益又は経常損失() (千円)	22,123	107,019	14,684
四半期(当期)純損失()(千 円)	72,238	147,956	89,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,281	171,056	154,457
純資産額(千円)	9,030,255	8,731,658	8,946,066
総資産額(千円)	11,888,149	11,276,205	11,530,324
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	11.66	23.89	14.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.9	75.3	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	290,579	98,721	625,213
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	346,647	296,920	419,338
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,633	47,942	113,695
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,588,390	3,146,993	2,799,284

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	17.08	21.32

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先の東日本大震災と原発事故の影響により甚大な打撃を受けました。その後、寸断されたサプライチェーン等の復旧が着実に進み、停滞しておりました企業の生産活動や個人消費の落ち込みも徐々に持ち直しの動きがみられましたが、欧米における財政不安や円高・株安の進行などにより、日本経済への影響が懸念されており予断を許さない情勢が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日本国内においては大地震や円高の影響により、取引先の海外への生産移管が更に進む中、需要拡大を見込んでおりますタッチパネルやアクリル・ガラス加工品の生産体制・営業体制の強化を図るとともに、既存取引先の掘り起こしや新規受注先の開拓に取り組んでまいりました。また、海外においては依然として好調な中国をはじめとする新興国からの受注確保のために積極的な営業展開と生産活動の増強を図ってまいりましたが、遺憾ながら、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,078百万円（前年同期比82.8%）と厳しい結果になりました。利益面につきましては、日本国内の受注量の大幅な減少が影響し、営業損失119百万円（前年同期は営業利益22百万円）、経常損失107百万円（前年同期は経常利益22百万円）、四半期純損失147百万円（前年同期は四半期純損失72百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

大地震や円高等の影響により、取引先の減産や海外への生産移管が加速し、売上高2,936百万円（前年同期比87.6%）、セグメント損失129百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

中国

携帯電話の旧機種種の量産終了や日本の大地震の影響による減産等により、売上高832百万円（前年同期比65.7%）、セグメント利益11百万円（前年同期比58.5%）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深?)有限公司であります。

マレーシア

携帯電話の新機種用アクリルパネルやプリンター用銘板等の受注量の増加があったものの、コンピューター用ラベル等の受注量の減少もあり、売上高はほぼ横這いの309百万円（前年同期比101.2%）、セグメント損失2百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加等の資金の減少要因がありましたが、売上債権の減少及び定期預金の払戻による収入等の資金の増加要因によって3,146百万円（前年同期比558百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失138百万円、たな卸資産の増加額138百万円等の資金の減少要因はありましたが、売上債権の減少額224百万円、減価償却費119百万円等の資金の増加要因によって98百万円（同191百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、投資有価証券の取得による支出114百万円のほか、保険積立金の積立による支出200百万円等資金の減少要因がありましたが、定期預金の払戻による収入516百万円、有価証券の償還による収入100百万円等、資金の増加要因により296百万円（同643百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済による支出（純額）3百万円のほか、親会社による配当金の支払額43百万円等により47百万円（同53百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐伯 初郎	東京都練馬区	366,524	4.97
長井 トミ	東京都中野区	343,407	4.65
鈴木 佳子	東京都目黒区	315,567	4.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	309,100	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	304,320	4.12
鮫島 英子	長崎県長崎市	274,851	3.72
三光産業取引先持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	259,900	3.52
土田 精一	東京都国分寺市	237,027	3.21
小館 雅子	東京都杉並区	232,527	3.15
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	171,000	2.32
計	-	2,814,223	38.14

(注) 上記のほか、自己株式が1,185,700株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,200	61,892	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,892	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前 三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,265,293	3,094,457
受取手形及び売掛金	2,854,564	2,627,811
有価証券	235,274	138,096
商品及び製品	422,638	506,237
仕掛品	132,525	143,310
原材料及び貯蔵品	256,869	304,226
その他	54,453	24,738
貸倒引当金	4,142	3,997
流動資産合計	7,217,476	6,834,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,083,982	3,082,233
減価償却累計額	1,868,588	1,922,749
建物及び構築物(純額)	1,215,393	1,159,483
機械装置及び運搬具	2,798,114	2,798,891
減価償却累計額	2,131,253	2,182,689
機械装置及び運搬具(純額)	666,861	616,202
工具、器具及び備品	168,128	166,081
減価償却累計額	145,937	146,158
工具、器具及び備品(純額)	22,191	19,923
土地	1,649,488	1,650,027
リース資産	6,771	6,771
減価償却累計額	225	902
リース資産(純額)	6,545	5,868
有形固定資産合計	3,560,480	3,451,505
無形固定資産		
ソフトウェア	7,109	5,977
無形固定資産合計	7,109	5,977
投資その他の資産		
長期定期預金	100,000	100,000
その他	725,075	960,370
貸倒引当金	79,817	76,528
投資その他の資産合計	745,258	983,841
固定資産合計	4,312,847	4,441,324
資産合計	11,530,324	11,276,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,245	1,568,105
短期借入金	53,216	49,056
未払法人税等	20,130	18,100
賞与引当金	132,000	137,262
その他	254,558	204,427
流動負債合計	2,005,150	1,976,951
固定負債		
長期未払金	102,842	102,842
退職給付引当金	440,892	436,729
その他	35,372	28,023
固定負債合計	579,107	567,595
負債合計	2,584,257	2,544,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	6,036,739	5,845,431
自己株式	1,013,792	1,013,792
株主資本合計	9,146,516	8,955,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,410	21,870
為替換算調整勘定	450,938	443,000
その他の包括利益累計額合計	439,527	464,871
少数株主持分	239,077	241,321
純資産合計	8,946,066	8,731,658
負債純資産合計	11,530,324	11,276,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,924,955	4,078,939
売上原価	4,028,673	3,344,851
売上総利益	896,282	734,088
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	373,526	371,438
賞与引当金繰入額	79,328	82,450
退職給付費用	23,875	23,097
福利厚生費	78,769	80,167
貸倒引当金繰入額	1,147	-
その他	316,699	296,198
販売費及び一般管理費合計	873,346	853,352
営業利益又は営業損失()	22,935	119,264
営業外収益		
受取利息	3,338	3,359
受取配当金	5,045	5,322
受取手数料	9,821	13,255
その他	13,879	9,713
営業外収益合計	32,084	31,651
営業外費用		
為替差損	31,655	18,273
その他	1,241	1,133
営業外費用合計	32,897	19,407
経常利益又は経常損失()	22,123	107,019
特別利益		
固定資産売却益	36	548
投資有価証券割当益	9,226	-
貸倒引当金戻入額	4,134	-
特別利益合計	13,397	548
特別損失		
固定資産処分損	237	129
投資有価証券評価損	102,178	32,308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,324	-
特別損失合計	105,740	32,438
税金等調整前四半期純損失()	70,219	138,909
法人税、住民税及び事業税	13,242	7,052
法人税等調整額	8,052	2,169
法人税等合計	5,189	9,222
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,409	148,132
少数株主損失()	3,170	175
四半期純損失()	72,238	147,956

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,409	148,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,014	32,859
為替換算調整勘定	26,886	9,935
その他の包括利益合計	5,128	22,924
四半期包括利益	70,281	171,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,570	173,299
少数株主に係る四半期包括利益	1,710	2,243

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	70,219	138,909
減価償却費	133,727	119,543
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,168	4,163
賞与引当金の増減額(は減少)	3,352	5,262
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,277	3,434
受取利息及び受取配当金	8,770	8,682
投資有価証券評価損益(は益)	102,178	32,308
売上債権の増減額(は増加)	173,530	224,180
たな卸資産の増減額(は増加)	69,028	138,258
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,562	35,588
仕入債務の増減額(は減少)	101,993	27,926
その他	12,877	52,022
小計	295,074	99,339
利息及び配当金の受取額	8,770	9,085
法人税等の支払額	12,561	9,300
その他	703	402
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,579	98,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	53,279	516,207
有形固定資産の取得による支出	293,121	17,328
有価証券の取得による支出	101,253	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	5,253	114,335
保険積立金の積立による支出	-	200,000
その他	298	12,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,647	296,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	288,568	101,305
短期借入金の返済による支出	327,904	104,883
自己株式の取得による支出	63	-
配当金の支払額	61,931	43,351
その他	302	1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,633	47,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,953	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,654	347,709
現金及び現金同等物の期首残高	2,763,045	2,799,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,588,390	3,146,993

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定	3,065,427千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	613,621
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	136,583
現金及び現金同等物	<u>2,588,390</u>
現金及び預金勘定	3,094,457千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,559
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	138,096
現金及び現金同等物	<u>3,146,993</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,931	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,352,435	1,266,524	305,994	4,924,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	830,793	45,908	6,675	883,377
計	4,183,229	1,312,433	312,670	5,808,333
セグメント利益又は損失()	3,681	20,372	19,467	2,776

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,776
セグメント間取引消去	25,712
四半期連結損益計算書の営業利益	22,935

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,936,847	832,513	309,579	4,078,939
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	525,565	69,424	1,636	596,626
計	3,462,412	901,938	311,215	4,675,566
セグメント利益又は損失()	129,819	11,924	2,554	120,449

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,449
セグメント間取引消去	1,185
四半期連結損益計算書の営業損失()	119,264

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	11円66銭	23円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	72,238	147,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	72,238	147,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,193	6,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

三光産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。